

厚生労働科学研究費補助金（健康安全・危機管理対策総合研究事業）
総括研究報告書

地域特性に応じた保健活動推進ガイドラインの開発

研究代表者 麻原 きよみ 聖路加国際大学大学院看護学研究科 教授

研究要旨：

本研究は地域における保健師の保健活動を推進するためのガイドラインとその運用に活用できるツールを開発することを目的としている。研究期間3年間の2年目である本年度は、地域特性に応じた保健活動推進ガイドライン開発のための「知識基盤の構築に関する研究」として、2つの調査（デルファイ調査、地区活動実態調査）を実施した。「地域特性に応じた保健活動の実践的方法論の開発と評価に関する研究」として、「気づき」から行う地域診断方法の検討と作成、エコロジカルプランニングによる地域診断法に公衆衛生の地域診断および健康課題改善のための地域づくりを融合した「健康まちづくりワークショップ」の開発、保健活動の評価指標と方法の整理、および評価ツールの作成、関係者へのヒヤリング等をおして、地区活動推進のためのツール「地区活動カルテ（案）」を作成した。最終年度となる次年度は、ツールの介入研究の実施と最終的なガイドラインの作成・修正を行い、報告をまとめる。

研究分担者

佐伯 和子 北海道大学大学院保健科学研究院 教授
大森 純子 東北大学大学院医学系研究科 教授
永田 智子 慶應義塾大学看護医療学部 教授
鵜飼 修 滋賀県立大学地域共生センター 准教授

A. 研究目的

「地域における保健師の保健活動に関する指針（平成 25 年 4 月、厚生労働省健康局長）」では、10 の保健活動の基本的な方向性と地域特性に応じた保健活動と地区活動の推進の必要性が示されている。本研究は、これら基本方針に基づく保健師の保健活動が推進されるためのガイドラインとその運用に活用できるツールを開発することを目的としている。

研究期間 3 年間の 2 年目にあたる今年度は、知識基盤の構築のための 2 つの調査を実施した。ま

た、保健活動の地域診断および評価方法の作成・評価、保健活動のツールの試案を作成し、次年度の調査実施のための準備を行った。

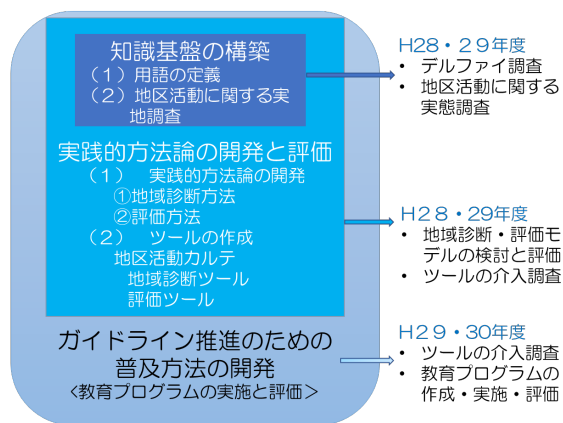
B. 研究方法

研究枠組みとして、「知識基盤の構築（用語の定義、地区活動の実態調査）」、「実践的方法論の開発と評価（地域診断と評価方法およびツール）」、「ガイドライン推進のための普及方法の開発で構成し（図 1）」～ について、研究を進めている。

(倫理面への配慮)

デルファイ調査および地区活動実態調査については、研究代表者の所属する研究倫理審査委員会に研究計画書審査を申請し、承認を得て、調査研究を実施している。保健活動ツール(地区活動カルテ)の介入研究に関しては、研究倫理審査申請中である。

図1. 研究枠組みの構築



C. 研究結果

1. 地域特性に応じた保健活動推進ガイドラインのための知識基盤の構築に関する研究

1) 用語の定義(デルファイ調査)

保健活動に関する主要な用語について、今まで共通理解が得られているものはないため、ガイドラインで用いる主要用語の定義を確定し、エビデンスを得るため、デルファイ法による調査を2回行った。調査した用語は、地域、地区、政策、施策、施策化、事業、事業化、保健師人材育成、地域診断、PDCA サイクル、地域ケアシステム、地域ケアシステムの構築、健康課題、地区担当制、業務担当制、保健師による地区活動、保健サービス、保健活動、保健事業、統括的な役割を担う保健師、ソーシャルキャピタル、地域特性、まちづくり/地域づくりである。全国の自治体の保健師の管理者と行政事務職、保健師教育機関の公衆衛生看護学教育責任者、社会福祉協議会職員、各200名、合計800名に1回目調査を行い(回

収数230、回収率28.8%)、用語をコメントに基づき修正し、2回目の調査を行った(回収数90、回収率76.9%)。適合度(同意・どちらかといえば同意の割合)の平均値は94.6%であり、保健活動に関する主要な用語の定義を確定した。

2) 地区活動に関する実態調査

地区を意識した保健活動や地区活動(地区担当制、業務担当制など)の実態を把握するとともに、その関連要因や効果を明らかにすることを目的に調査を行った。対象は、保健師管理者および保健師であり、全国の自治体から人口規模別で62自治体1570名をサンプリングし、保健師責任者および保健師への調査を実施中である。調査項目は、文献および保健師へのヒヤリングに基づき設定した。保健師管理者調査票は、自治体の人口、自治体の組織体制(常勤業務体制、保健師数、地区分割方法、現在の体制のメリットなど)、自治体における地区活動に関する情報(地区活動を推進する取り組み、地区活動の平均時間数など)、保健師個人調査票は、個人の情報、所属組織(自治体の種類、所属機関の種類、所属部門、業務体制)、地区活動に関する情報(担当地区の人口規模、地域/地区活動の体制・方法など)、アウトカムに関する尺度(「行政保健師の職業的アイデンティティ尺度」、「保健師の道徳的能力質問紙」など)で構成した。平成30年5月を目途に回収をし、分析を行う予定である。

2. 地域特性に応じた保健活動の実践的方法論の開発と評価に関する研究

本年度は「地域特性に応じた保健活動推進ガイドライン」を実用化するための保健活動で活用できる地域診断および保健活動評価方法とツールの開発と評価、地区活動推進のためのツールの作成および評価を目的として以下を行った。

1) 地域診断方法の開発と評価

気づきから行う地域診断方法

保健活動における「気づき」から始まる思考プロセスの標準化モデルと焦点化地域診断のツールを作成した。これについては、地区活動カルテと連動した活用を検討し、ガイドラインに盛り込む。

エコロジカルプランニングによる地域診断法の開発と評価

エコロジカルプランニングによる地域診断法に公衆衛生の地域診断および健康課題改善のための地域づくりを融合した「健康まちづくりワークショップ」を開発した（鶴飼班）。その結果、地域診断法ワークショップにアクション＋健康シートのステップを加えることで健康まちづくりワークショップが成立すること、参加者がまちづくりの方向性と地域環境資源および自らの健康とのつながりを認識できること、保健師の地域への介入方法とできる可能性が示唆された。平成 30 年度は健康まちづくりワークショップの評価・修正を行う。

2) 評価方法の開発・評価

事業評価を含む保健活動の既存の評価指標と方法を整理し、ガイドラインに盛り込むこととした。また、日常の地区活動において、無理なく活動評価ができるツールを作成し、地区活動カルテに含めた。これについては、平成 30 年度の地区活動カルテの介入調査において評価する。

3) 地区活動推進のためのツール「地区活動カルテ」の作成と評価

地区活動推進のためのツール（地区活動カルテ）は、関係者へのヒヤリング等に基づいて作成・修正を重ね、地区活動カルテ（案）を作成した。地区活動カルテ（案）は、以下の内容で構成される。

フェイスシート：担当地区の概要を大掴みに理解するためのシートである。地区の成り立ち、自然環境と位置、住民の構成、健康状態と暮らし、文化と社会関係、主要人物・組織資源、主要健康関連資源など 8 項目からなる。

日々の記録：地区活動の中での気づきを積み重ねるためのシートである。

サマリーシート：地区の課題、強み、弱みを整理し、地区活動の実施・評価の計画を立てるためのシートである。

地区活動カルテ（試案）は 4 つの自治体（横浜市、葛飾区、静岡県磐田市、埼玉県小鹿野町）の保健師を介入群と対照群に分け、介入群にはツール（地区活動カルテ）を 6 か月間試行してもらい、評価・修正を行う計画である。両群に試行前（ベースライン）と試行終了時点（6 か月目）に質問紙にてアウトカム評価（地区活動の推進、組織への波及効果等）を行う。介入群には、試行後 3 か月と 6 か月目にツールの内容と使用方法の適切性に関するプロセス評価（質問紙調査およびグループインタビュー）を行う。両群を比較して地区活動カルテの効果を判定する。結果を踏まえて、地区活動カルテの最終的な修正を行う計画である。

D. 考察

平成 29 年度は、地域特性に応じた保健活動推進ガイドライン開発のための知識基盤の構築に関する研究として、2 つの調査を実施した。前年度に作成した用語の定義（案）について、デルファイ調査を行い、定義を確定した。地区活動の現状と課題について、文献検討と関係者へのヒヤリングを行う過程で、地区活動のモデル構築に必要なエビデンスが存在しないことがわかり、「地区活動の実態調査」を実施することとし、現在、調査票の回収を行っている。

地域特性に応じた保健活動の実践的方法論の開発と評価の研究に関して、エコロジカルプランニングによる地域診断法に公衆衛生の地域診断および健康課題改善のための地域づくりを融合した「健康まちづくりワークショップ」については、方法論の検証を行う。地区活動カルテ（案）について、当初の予定では、平成 29 年度に自治体で

の介入調査を行う予定であったが、地区活動の実態調査を実施したため、次年度（平成 30 年度）に行うこととなった。その際に、調査を行う自治体の保健師を対象とした教育研修プログラムを作成し、実施・評価し、「 .ガイドライン推進のための普及方法の開発」に関する研究とする予定である。

これらの結果に基づき、ガイドラインの作成・修正を行い、報告書にまとめる。

本年度は複数の調査が進行したが、調査実施のための具体的な実施方法や内容の検討、調査フィールド等との調整、研究倫理審査の申請など、最終年度に向けて研究が完了できるよう研究活動を推進することができた。引き続き、スムーズな研究実施となるよう努めたい。

E. 結論

地域における保健師の保健活動を推進するためのガイドラインとその運用に活用できるツールを開発することを目的として、知識基盤の構築のためのデルファイ調査と地区活動の実態調査を実施した。保健活動方法論の開発および評価を行い、また、地区活動推進のためのツールの試案を作成、調査実施のための準備を行った。今後は、調査実施に向けた具体的な調整と最終的なガイドラインの作成・修正を行い、報告をまとめる。

F. 健康危険情報

情報なし

G. 研究発表

1. 論文発表

なし

2. 学会発表

・日本計画行政学会第 40 回全国大会，2017.

9.9, 「健康まちづくりのための地域診断ワークショップの開発」

・日本環境共生学会 第 20 回（2017 年度）学術大会，2017.9.23, 「地域診断法を用いた地域ビジョン創出手法の開発 ～都市近郊農山村を対象に～」, ポスター発表

H. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得

なし

2. 実用新案登録

なし

3. その他

なし